



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

平成27年度経済産業省委託事業

健康寿命延伸産業創出推進事業

**NTT DATA**

株式会社 NTTデータ 経営研究所

**東京商工会議所**  
The Tokyo Chamber of Commerce and Industry

JAPAN RESTART  
**日本再出発**

経済産業省委託事業「平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の一部として、株式会社 NTTデータ経営研究所と東京商工会議所が共同で中小企業の健康投資に関する実態調査と“健康経営”についての周知・普及のための調査事業を実施しております。

# 企業と従業員で取り組む「健康経営」

これまで健康管理に関しては、自分自身で食生活・運動習慣・休養などに気を配るべきものとされてきました。一方で、生活習慣病の増加・若年化やメンタルヘルスの問題などへの対応のため、企業が従業員とコミュニケーションを密にして、健康づくりに取り組む必要性が高まっています。

東京商工会議所では企業が従業員の健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を推進してきました。

企業は定期健康診断の受診率の向上や適度な運動習慣の定着など無理のない範囲で、従業員の健康づくりに取り組むことによって、生産性の向上や経営に影響を及ぼす重大なリスク回避することができます。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## 社員の健康は重要な経営資源

社員同士がコミュニケーションを密に図り、  
健康に配慮する文化を企業に創造していくことによって、  
組織の健康と生産性を維持していく「健康経営」が、  
注目を集めています。

## 『健康経営』って何？

社員の健康を重要な経営資源と捉え、  
健康増進に積極的に取り組む  
企業経営のスタイルのことです。



背景

健康経営のイメージ図

少子高齢化による  
労働人口の減少

メンタルヘルス  
不調者の増加

生活習慣病の増加等  
による医療費の増大

外部環境の変化に伴う  
経営合理化

中小企業にとって労働力の維持・確保はますます重要となる

## 健康経営

健康づくりが  
疎かになると…

生産活動の低下

事故・不祥事の発生

経営に重大な影響を  
及ぼす恐れがある

社長・人事総務担当者が社員の健康づくりを積極的にサポート

健康状況(リスク)の把握

健康づくりの推進

社員が心身ともに元気に働く企業に

生活習慣病の予防・改善

メンタルヘルスの不調の予防・改善

企業にはこんなメリットが

### 生産性の向上

- ・モチベーションの向上
- ・欠勤率の低下
- ・業務効率の向上

### 負担軽減

- ・疾病予防による疾病手当の支払い減少
- ・長期的には健康保険料負担の抑制

### イメージアップ

- ・企業ブランド価値の向上
- ・対内的、対外的イメージの向上

### リスクマネジメント

- ・事故、不祥事の予防
- ・労災発生の予防

社員の健康づくりへの投資は、業績にも良い影響をもたらします！

## 1. 生活習慣病の実態

心疾患や脳血管疾患など、生活習慣に起因する疾病は、主に企業を支えている働き盛りの社員に発症しています。重症化すると、入院や長期治療が必要なため、本人だけでなく、会社にとっても大きな影響を及ぼします。

### 生活習慣病の重症化による医療費と入院日数

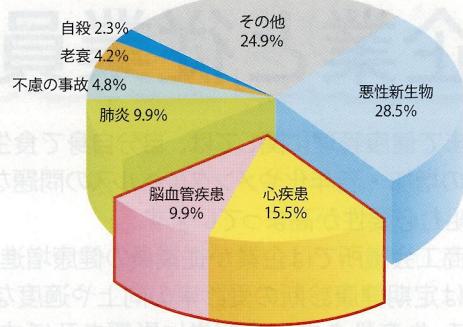
重大疾病を発症した場合は入院や長期治療が必要なため、本人だけでなく、企業にも大きな影響があります。

	一人当たり年間医療費	入院日数	罹患後の負担(可能性含む)
心筋梗塞	195万円	17.9日	再発の不安
脳梗塞	112万円	35.5日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
脳出血	177万円	46.2日	片麻痺・言語障害・記憶障害といった後遺症
糖尿病合併症※(腎不全の場合)	540万円	156日 (通院日数)	透析による定期通院(週3回程度)

平成24年東京都保険者協議会医療費分析部会「医療費の分析とその活用」を参考に作成  
糖尿病合併症以外は全日本病院協会2009年1~3月診療アウトカム評価分析結果より引用  
※糖尿病合併症は腎不全による人工透析の場合を想定し月額45万円として年間医療費を試算  
通院日数については週3回の通院×52週として通院日数を試算

### 日本人の死因

生活習慣に起因する心血管系疾患が約3割も占めています。

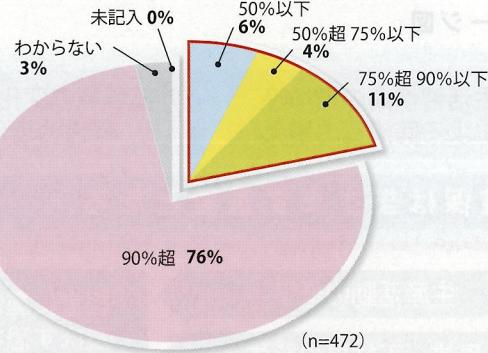


出典：平成23年厚生労働省「人口動態統計月報年計」

## 2. まずは“健康状態の確認”から

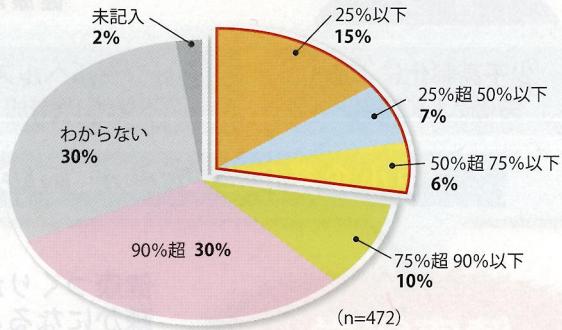
社長や総務人事担当者が、健診結果を収集し、社員の健康状態をチェックすることが重要ですが、中小企業の健康診断の受診率そのものが高くないのが現状です。社長や総務人事担当者が積極的に受診率の向上を図りましょう。

### 中小企業の健康診断の受診率



中小企業はまだ少ないですね

### 中小企業の再検査の受診率



出典：平成24年東京商工会議所「従業員の健康づくりに関するアンケート調査」

## 3. 健康経営におけるメンタルヘルスに関する対策の重要性

メンタルヘルスも身体の健康と並び、健康経営においては重要な柱の一つです。健康経営を実践している欧米の企業の多くは、メンタルヘルスに関する対策をマーケティング、財務などと同様に重要な経営戦略の一つと捉え、特に重視しています。

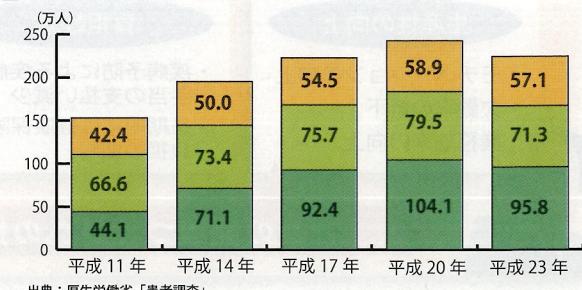
### メンタルヘルスに関する現状

うつ病などメンタルヘルスの不調により医療機関に受診する患者の数は、平成23年の調査では減少しましたが、長期的には増加傾向にあり、日本社会が抱える大きな課題となっています。職場環境がメンタルヘルス不調の原因となることも少なくないため、職場においてもメンタルヘルスに関する対策に取り組むことが重要です。

しかし、規模が小さな事業所ほどその対策が実施されていないのが現状です。小規模な事業所であっても、メンタルヘルス不調の予防・改善に向け、積極的に取り組みましょう。

### 医療機関に受診する患者の疾病別推計

■ 不安障害など：神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害  
■ 統合失調症など：統合失調症、統合失調症障害および妄想性障害  
■ うつ病など：気分【感情】障害（○うつ病を含む）



出典：厚生労働省「患者調査」